| C
交付先 | D
国の予算年度 | E
枠 | F
地方単独事業 | G
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対する支援及び事業者に対する支援など | H
物価高騰対策と整理する根拠・理由 | I
臨時の措置であることがひと目で分かるように工夫している | J
交付対象事業の名称 | K
経済対策等との関係 | L
対象外経費に臨時交付金を充当していない | M
推奨事メニュー | N
非推奨事メニュー(エ)について、
②～②に も関連する場合は、N～P列に追加で選択してください。 | O | P | Q
「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由 | R
A
総事業費
（単位：千円） | S
B
交付対象経費
（単位：千円） | T
B１
国の不補正予算分
（交付限度額①）
（推奨事業メニュー分）
（単位：千円） | U
B２
国の**R8補正予算**分
（交付限度額②）
（推奨事業メニュー分）
（単位：千円） | V
C
その他
（一般財源や補助対象外経費等）
（単位：千円） | W
※参考
総事業費に係る事務費
（単位：千円） | X
事業の概要（①②③※をどれでそれぞれの項目毎に明記）
①目的・効果
②交付対象を市単子ども親育内容
③関連事業（対象数、単価等）
④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | AB
特定事業者等支援 | AC
個人名対象とした給付金等 | AD
基金 | AE
商品券等活用事業 | AF
商品券等活用事業が事業者支援の場合、事業者支援がどうなっているか（具体的な対応を時系列や印刷を含む） | AG
予算化時期 | AH
予算化の方法 | AI
事業始期 | AJ
支援開始時期 | AK
事業終期 | AL
成果目標（可能な限り定量的目標を設定） | AM
国の重点支援地方交付金が活用されている部分明記 | AN
実施状況の公表等について（HP、広報誌など） | AO
備考1
（重点支援地方交付金の活用を明記または各地方の通知の発出状況に記載されているか関係分野） | AP
備考1のサブカテゴリー　※AO-P列を記入している場合のみ | AQ
（重点支援地方交付金の活用を明記または、各地方の通知の発出状況に記載されているか関係分野） | AR | AS
備考2
「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の育上げ環境整備」における補助を活用 | AT
自治体での予算区分 |
|---|---|---